

JLL 2017年7月末時点の東京オフィス空室率・賃料を発表

空室率は2.7%、3ヵ月ぶりに低下

東京 2017年8月8日 – 総合不動産サービス大手のJLL（本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 河西利信）は、2017年7月末時点の東京Aグレードの空室率及び賃料を発表しました。

■東京Aグレードオフィス

空室率

空室率は2.7%、前月比0.2ポイント低下、前年比0.8ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに低下した。CBD全体で移転の動きがみられ、品川、新宿を含むサブマーケットでは空室の増加がみられたものの、六本木、日本橋を含むサブマーケットにおいて空室の減少がみられた。

賃料

月額坪当たり36,550円（共益費込）、前月比ごく僅かに上昇（0.05%上昇）、前年比1.7%上昇となり、10ヵ月連続で上昇した。

東京Aグレードオフィスは月次、Bグレードオフィスは四半期ごとに発表予定です。

JLL オフィス定義

	東京Aグレード	東京Bグレード
対象エリア	東京中心業務地区 (千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)	
延床面積	30,000 m ² 以上	5,000 m ² 以上
基準階面積	1,000 m ² 以上	300 m ² 以上
階数	地上20階以上	地上8階以上
竣工年	1990年以降	1982年以降
新耐震基準	適合	

JLL について

JLL（ニューヨーク証券取引所上場：JLL）は、包括的な不動産サービスをグローバルに提供する総合不動産サービス会社です。フォーチュン500に選出されているJLLは、不動産オーナー、テナント、投資家の皆さまのアンビション実現を支援します。2016年度は、総売上高は68億米ドル、年間の手数料収入は約58億米ドルに上ります。プロパティマネジメント及び企業向けファシリティマネジメントにおいて、約4億900万m²（約1億2,400万坪）の不動産ポートフォリオを管理し、1,360億米ドルの取引を完了しました。2017年第1四半期現在、世界80ヵ国、従業員約78,000名、300超拠点で展開しています。JLLグループで不動産投資・運用を担当するラサールインベストメントマネジメントは、2017年3月31日時点で総額580億米ドルの資産を運用しています。JLLは、ジョーンズ ラング ラサール インコーポレイテッドの企業呼称及び登録商標です。www.jll.com

JLLのアジア太平洋地域での活動は50年以上にわたり、現在16ヵ国、95事業所で36,800名超のスタッフを擁しています。JLLは、2016年インターナショナル・プロパティ・アワードにて、グローバル、アジア・パシフィック地域における「最優秀不動産コンサルタント賞」を受賞しました。また、リアル・キャピタル・アナリストックスより、6年連続でアジア太平洋地域のトップ投資アドバイザーに選出されています。www.ap.jll.com

JLL日本法人の詳細はホームページをご覧ください。

www.joneslanglasalle.co.jp

Connect with us



お問い合わせ：広報担当（エイレックス）吉岡・谷島

電話：03-3560-1289